

参考文献リスト

*本文中のカッコ内に示した本、論説、ウェブサイトなどのリスト。

http:// で始まる記号は、原則として当該機関等のウェブサイトを目指す。

NHK、OECD、BBC など著者名がアルファベットでも、内容が日本語であれば日本語文献に含めた。

なお、基本的な参考文献やウェブサイトは、本の各章の末尾に示してある。

<日本語>

青井未帆・山本龍彦『憲法1 人権』有斐閣、2016年

赤澤史朗「戦後日本の戦争責任論の動向」『立命館法学』2000年6号、2001年

赤澤史朗『靖国神社―「殉国」と「平和」をめぐる戦後史』岩波書店、2017年

縣公一郎・藤井浩司編『コレク政策研究』成文堂、2007年

縣公一郎・藤井浩司編『ダイバーシティ時代の行政学―多様化社会における政策・制度研究』早稲田大学出版部、2016年

明るい選挙推進協会『第46回衆議院議員総選挙全国意識調査―調査結果の概要』2013年、同協会ウェブサイト

明るい選挙推進協会『第47回衆議院議員総選挙全国意識調査―調査結果の概要』2015年、同協会ウェブサイト

秋月謙吾「地方政府における信頼―地方公務員の意識を中心として」『年報政治学』2010-I、2010年

秋元律郎・羽田新・石川晃弘・袖井孝子『社会学入門』新版、有斐閣、1990年

秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉『公共政策学の基礎』新版、有斐閣、2015年

朝日新聞「検証・昭和報道」取材班『新聞と「昭和」』〈上〉、朝日新聞出版、2013年

朝日新聞大阪社会部『ルポ・橋下徹』朝日新聞出版、2015年

アジア女性基金、2017年 (<http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/10310403/www.awf.or.jp/>)

芦部信喜（高橋和之補訂）『憲法』第6版、岩波書店、2015年

アバークロンビー、N. / ヒル、S. / ターナー、B. S.（丸山哲央監訳・編）『新しい世紀の社会学中辞典』新版、ミネルヴァ書房、2005年

安倍晋三・百田尚樹『日本よ、世界の真ん中で咲き誇れ』ワック、2013年

阿部斉・内田満・高柳先男編『現代政治学小辞典』新版、有斐閣、1999年

網谷龍介・伊藤武・成廣孝編『ヨーロッパのデモクラシー』ナカニシヤ出版、2009年

有馬晋作『劇場型ポピュリズムの誕生』ミネルヴァ書房、2017年

飯尾潤「政権交代と「与党」問題―「政権党」になれなかった民主党」（飯尾編 2013）

飯尾潤編『政権交代と政党政治』中央公論新社、2013年

飯田健・松林哲也・大村華子『政治行動論—有権者は政治を変えられるのか』有斐閣、2015年
イェーガー、ヴォルフガング/カイツ、クリスティーネ（中尾光延ほか訳）『ドイツの歴史【現代史】』（世界の教科書シリーズ）明石書店、2006年
五百旗頭真編『戦後日本外交史』第3版補訂版、有斐閣、2014年
五十嵐暁郎『日本政治論』岩波書店、2010年
石川達三『生きている兵隊』（伏字復元版）、中央公論新社、1999年〔原著1938年〕
石川真澄・山口二郎『戦後政治史』第3版、岩波書店、2010年
井田正道「政治的態度」（河田・荒木編2003）
伊藤正己『憲法入門』第4版補訂版、有斐閣、2006年
伊藤光利「地方議会議員像」（西尾勝・岩崎忠雄編『地方政治と議会』ぎょうせい、1993年）
伊藤光利「民主党のマニフェストと政権運営」（伊藤・宮本編2014）
伊藤光利・田中愛治・真淵勝『政治過程論』有斐閣、2000年
伊藤光利・宮本太郎編『民主党政権の挑戦と挫折—その経験から何を学ぶか』日本経済評論社、2014年
伊藤裕香子『消費税日記—検証増税786日の攻防』プレジデント社、2013年
稲継裕昭『プロ公務員を育てる人事戦略〈PART2〉昇進制度・OJT・給与・非常勤職員』ぎょうせい、2011年
井上達夫『自由の秩序—リベラリズムの法哲学講義』岩波書店、2017年
猪口孝・大澤真幸・岡沢憲芙・山本吉宣・リード、スティーブン・R. 編『政治学事典』（縮刷版）弘文堂、2004年
岩井紀子・上田光明編『データで見る東アジアの文化と価値観—東アジア社会調査による日韓中台の比較〈2〉』ナカニシヤ出版、2011年
岩崎育夫『物語シンガポールの歴史—エリート開発主義国家の200年』中央公論新社、2013年
岩崎正洋『比較政治学入門』勁草書房、2015年
岩田規久男・飯田泰之『ゼミナール経済政策入門』日本経済新聞出版社、2006年
ヴェーバー、マックス（脇圭平訳）『職業としての政治』岩波書店、1980年〔原著1919年〕
ウェーバー、マックス（濱嶋朗訳）『権力と支配』講談社、2012年〔原著1921年〕
上神貴佳・堤英敬編『民主党の組織と政策—結党から政権交代まで』東洋経済新報社、2011年
植田昌也「大都市地域における特別区の設置に関する法律について」『地方自治』2012年11月号
上丸洋一『「諸君！」「正論」の研究—保守言論はどう変容してきたか』岩波書店、2011年
牛山久仁彦「政党「相乗り」の増加と地域政治の変化—2016年版首長名簿のデータから」『自治総研』464号、2017年6月号、ウェブサイトも
内山融『小泉政権—「パトスの首相」は何を変えたのか』中央公論新社、2007年
宇野重規『西洋政治思想史』有斐閣、2013年
NHK「戦争証言アーカイブズ」(<http://www.nhk.or.jp/shogenarchives/>)
NHK取材班編『日本人はなぜ戦争へと向かったのか』上下巻、NHK出版、2011年
NHKスペシャル『メルトダウン』取材班『福島第一原発事故7つの謎』講談社、2015年
NHK放送文化研究所『現代日本人の意識構造』第8版、日本放送出版協会、2015年
NHK放送文化研究所「政治意識月例調査」2013年

(<http://www.nhk.or.jp/bunken/yoron/political/index.html>)

NHK 放送文化研究所「低下する日本人の政治的・社会的活動意欲とその背景～ISSP 国際比較調査「市民意識」・日本の結果から～」2015年(http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/20150101_.html)

NHK 放送文化研究所「政治意識月例調査」2017年

(<https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/political/2017.html>)

大石眞監修/縣公一郎・笠原英彦編『なぜ日本型統治システムは疲弊したのか—憲法学・政治学・行政学からのアプローチ』ミネルヴァ書房、2016年

大石眞・大山礼子編『国会を考える』三省堂、2017年

大阪市「職員の政治的行為の制限に関する条例の制定について」2012年

(<http://www.city.osaka.lg.jp/jinji/page/0000179915.html>)

大阪の自治を考える研究会編『いま、なぜ大阪市の消滅なのか—「大都市地域特別区法」の成立と今後の課題』公人の友社、2013年

大阪弁護士会「大阪市の「職員の政治的行為の制限に関する条例案」に反対する会長声明」2012年

(http://www.osakaben.or.jp/web/03_speak/kanri/db/info/2012/2012_50091d8675810_0.pdf)

大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一編『現代社会学事典』弘文堂、2012年

大嶽秀夫『日本型ポピュリズム—政治への期待と幻滅』中央公論新社、2003年

大嶽秀夫・鴨武彦・曾根泰教『政治学』有斐閣、1996年

大沼保昭『「慰安婦」問題とは何だったのか—メディア・NGO・政府の功罪』中央公論新社、2007年

大山礼子『日本の国会—審議する立法府へ』岩波書店、2011年

大山耕輔編『比較ガバナンス』おうふう、2011年

OECD 編（高木郁朗監訳・麻生裕子訳『図表でみる世界の社会問題〈4〉OECD 社会政策指標—貧困・不平等・社会的排除の国際比較』明石書店、2017年

OECD「図表で見る社会2014 ハイライト：日本」2014年

(<http://www.oecd.org/japan/OECD-SocietyAtaGlance2014-Highlights-Japan.pdf>)

OECD「格差縮小に向けて なぜ格差縮小は皆の利益となり得るか。」2015年

(<https://www.oecd.org/japan/OECD2015-In-It-Together-Highlights-Japan.pdf>)

沖縄県「沖縄から伝えたい。米軍基地の話。」2017年

(<http://dc-office.org/wp-content/uploads/2017/04/QA20170406.pdf>)

小笠原高雪・栗栖薫子・広瀬佳一・宮坂直史・森川幸一編『国際関係・安全保障用語辞典』ミネルヴァ書房、2013年

小熊英二編『原発を止める人々—3・11から官邸前まで』文藝春秋、2013年

小野賢二・藤原彰・本多勝一編『南京大虐殺を記録した皇軍兵士たち—第十三師団山田支隊兵士の陣中日記』大月書店、1996年

海江田万里編『民主党公式ハンドブック2014』勉誠出版、2014年

外務省「日中歴史共同研究」（概要）、2010年、同省ウェブサイト

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/rekishi_kk.html)

外務省「日韓外相会談（慰安婦問題についての発表）平成27年12月28日」2015年

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/kr/page4_001667.html)

外務省「総理大臣談話」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/d_souri.html) 2017年訪問
外務省外交史料館・日本外交史辞典編纂委員会編『新版 日本外交史辞典』山川出版社、1992年
鹿毛利枝子「憲法改正をめぐる世論」(新川敏光編『現代日本政治の争点』法律文化社、2013年)
笠原十九司『南京事件論争史—日本人は史実をどう認識してきたか』平凡社、2007年
梶居佳広「1950年代改憲論と新聞論説(1952-1957年)—地方紙を中心に」『立命館法学』2012年3・4号、2012年
粕谷祐子『比較政治学』ミネルヴァ書房、2014年
片木淳「日本の道州制とドイツの連邦制」(講演資料)2012年、愛知県ウェブサイト
(<http://www.pref.aichi.jp/kikaku/bunken/torikumi/symposium/pdf/241119kouenroku.pdf>)
片山裕・大西裕編『アジアの政治経済・入門』新版、有斐閣、2010年
片山善博「なぜ3年前の政権交代は裏切られてしまったか—日本に二大政党制が根付かない“政党不在”の理由」Diamond Online、2012年12月3日 (<http://diamond.jp/articles/-/28749>)
桂木隆夫『公共哲学とはなんだろう—民主主義と市場の新しい見方』増補版、勁草書房、2016年
加藤創太・小林慶一郎編『財政と民主主義—ポピュリズムは債務危機への道か』日本経済新聞出版社、2017年
加藤陽子『それでも日本人は戦争を選んだ』新潮社、2016年
金井利之『自治制度』東京大学出版会、2007年
金澤史男編『公私分担と公共政策』日本経済評論社、2008年
金森久雄・大守隆編『日本経済読本』第19版、東洋経済新報社、2013年
金森久雄・大守隆編『日本経済読本』第20版、東洋経済新報社、2016年
兼子仁『変革期の地方自治法』岩波書店、2012年
金子宏・新堂幸司・平井宜雄編『法律学小辞典』第4版補訂版、有斐閣、2008年
蒲島郁夫『戦後政治の軌跡—自民党システムの形成と変容』岩波書店、2004年
蒲島郁夫・竹中佳彦『イデオロギー』東京大学出版会、2012年
上川龍之進『小泉改革の政治学—小泉純一郎は本当に「強い首相」だったのか』東洋経済新報社、2010年
上川龍之進「民主党政権の失敗と一党優位政党制の弊害」『レヴァイアサン』53号、2013年
加茂利男・大西仁・石田徹・伊藤恭彦『現代政治学』第4版、有斐閣、2012年
香山リカ『「独裁」入門』集英社、2012年
荻部直・宇野重規・中本義彦編『政治学をつかむ』有斐閣、2011年
荻谷剛彦『イギリスの大学・ニッポンの大学—カレッジ、チュートリアル、エリート教育』中央公論新社、2012年
川崎修・杉田敦編『現代政治理論』新版、有斐閣、2012年
河田潤一・荒木義修編『ハンドブック 政治心理学』北樹出版、2003年
川出良枝・谷口将紀編『政治学』東京大学出版会、2012年
川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史—視座と論点』岩波書店、2012年
川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『現代の政党と選挙』新版、有斐閣、2011年
菅直人『総理とお遍路』KADOKAWA、2015年

環境省「千鳥ヶ淵戦没者墓苑」2013年訪問 (<http://www.env.go.jp/garden/chidorigafuchi/>)

関西広域連合「広域連合のしくみ」2013年訪問 (<http://www.kouiki-kansai.jp/contents.php?id=51>)

北村亘『政令指定都市一百万都市から都構想へ』中央公論新社、2013年

ギデンズ、アンソニー・渡辺聰子『日本の新たな「第三の道」―市場主義改革と福祉改革の同時推進』ダイヤモンド社、2009年

共同通信社出版センター編『「ポツダム宣言」を読んだことがありますか?』共同通信社、2015年

共同通信社原発事故取材班、高橋秀樹編『全電源喪失の記憶―証言・福島第1原発1000日の真実』祥伝社、2015年

京都市『京都市政史』第5巻(資料市政の展開)、2006年

京都府、新しい地方行政の未来研究会「広域行政システムをめぐる議論と今後のあり方について」2013年 (<http://www.pref.kyoto.jp/mirai-pj/20130624.html>)

楠綾子『現代日本政治史〈1〉占領から独立へ―1945～1952』吉川弘文館、2013年

クノップ、グイド(フランツ、エドガー/深見麻奈訳)『100のトピックで知るドイツ歴史図鑑』原書房、2012年

久保慶一・末近浩太・高橋百合子『比較政治学の考え方』有斐閣、2016年

久保亨・土田哲夫・高田幸男・井上久士『現代中国の歴史―両岸三地100年のあゆみ』東京大学出版会、2008年

久保文明・砂田一郎・松岡泰・森脇俊雅『アメリカ政治』新版、有斐閣、2010年

久米郁男・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝『政治学』補訂版、有斐閣、2011年

クリック、バーナード(添谷育志・金田耕一訳)『現代政治学入門』講談社、2003年[原著1987年]

『月刊経団連』2013年2月号(特集「地域主導の国づくり～新しい地域経営の胎動と道州制」)

『月刊マスコミ市民』2016年4号(特集:安倍政権とメディア)

神立尚紀・大島隆之『零戦―搭乗員たちが見つめた太平洋戦争』講談社、2013年

河野啓「2度の政権交代をもたらした有権者の政治意識」『NHK放送部文化研究所年報』2015年 (<https://www.nhk.or.jp/bunken/research/title/year/2015/pdf/003.pdf>)

ゴードン、アンドルー「55年体制と社会運動」(歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座』第10巻[戦後日本論]東京大学出版会、2005年)

国際連合広報センター「用語集」(関連リンク付き) <http://www.unic.or.jp/glossary/>

国立国会図書館「戦後改正手続きの類型」2003年(衆議院憲法調査会事務局「硬性憲法としての改正手続きに関する基礎資料」2003年、衆議院ウェブサイト ([http://www.shugiin.go.jp/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/shuken024.pdf/\\$File/shuken024.pdf](http://www.shugiin.go.jp/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/shuken024.pdf/$File/shuken024.pdf))に収録)

国立国会図書館「日本国憲法の誕生」2004年 (<http://www.ndl.go.jp/constitution/index.html>)

国立国会図書館「主要国の憲法改正手続き」2014年 (http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8727475_po_201401a.pdf?contentNo=1)

国立国会図書館「諸外国における戦後の憲法改正」第5版、『調査と情報』932、2017年 (http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10249597_po_0932.pdf?contentNo=1)

国立国会図書館 調査及び立法考査局(神田広樹)「戦後主要政党の変遷と国会内勢力の推移」『レファ

レンス』平成 26 年 6 月号、2014 年

(http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10249597_po_0932.pdf?contentNo=1)

小菅信子『戦後和解—日本は〈過去〉から解き放たれるのか』中央公論新社、2005 年

古関彰一『日本国憲法の誕生』増補改訂版、岩波書店、2017 年

後藤謙次『ドキュメント平成政治史』第 3 巻(幻滅の政権交代)、岩波書店、2014 年

後藤・安田記念東京都市研究所編『平成の市町村合併—その影響に関する総合的研究』後藤安田記念東京都市研究所、2013 年

小林良彰・中谷美穂・金宗郁『地方分権時代の市民社会』慶応義塾大学出版会、2008 年

小堀眞裕『国会改造論—憲法・選挙制度・ねじれ』文藝春秋、2013 年

駒村圭吾・待鳥聡史編『「憲法改正」の比較政治学』弘文堂、2016 年

小森敦司『日本はなぜ脱原発できないのか:「原子力村」という利権』平凡社、2016 年

近藤孝弘『ドイツの政治教育—成熟した民主社会への課題』岩波書店、2005 年

近藤孝弘編『統合ヨーロッパの市民性教育』名古屋大学出版会、2013 年

近藤康史『社会民主主義は生き残れるか: 政党組織の条件』勁草書房、2016 年

斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会〈3〉流動化のなかの社会意識』東京大学出版会、2011 年

財務省「国民経済に占める財政の役割(国際比較)」「国民負担率の国際比較」<財務省「財政関係基礎データ」毎年(=毎年 A) (http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/basic_data/index.html)

財務省「主要税目の税収(一般会計)の推移」「租税負担率の内訳の国際比較」<「わが国税制・財政の現状全般に関する資料」毎年(=毎年 B)

(http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/itn_comparison/j01.htm)

境家史郎『憲法と世論—戦後日本人は憲法とどう向き合ってきたのか』筑摩書房、2017 年

榎原秀訓編『自治体ポピュリズムを問う—大阪維新改革・河村流減税の投げかけるもの』自治体研究社、2012 年

坂本治也編『市民社会論—理論と実証の最前線』法律文化社、2017 年

佐々木毅『政治学講義』第 2 版、東京大学出版会、2012 年

佐々木毅・清水真人編『ゼミナール 現代日本政治』日本経済新聞出版社、2011 年

佐々木毅・21 世紀臨調編『平成デモクラシー—政治改革 25 年の歴史』講談社、2013 年

佐々木信夫・外山公美・牛山久仁彦・土居丈朗・岩井奉信『現代地方自治の課題』学陽書房、2011 年

笹山晴生ほか『詳説日本史史料集』再訂版第 3 刷、山川出版社、2007 年

佐道明広『「改革」政治の混迷—1989—』(現代日本政治史 5)、吉川弘文館、2012 年

佐藤満『厚生労働省の政策過程分析』慈学社出版、2014 年

澤井勝・村上弘・大阪市政調査会編『大阪都構想 Q&A と資料—大阪・堺が無力な「分断都市」になる』公人社、2011 年

産経新聞社『国民の憲法』産経新聞出版、2013 年

時事ドットコムニュース「自民 35.9%＝民進は 6 年ぶり 2 割台—比例代表【16 参院選】」2016 年

実教出版編修部『新政治・経済資料 2016』3 訂版、実教出版、2016 年

信田智人『政治主導 VS. 官僚支配—自民政権、民主政権、政官 20 年闘争の内幕』朝日新聞出版、2013 年

篠原一編『討議デモクラシーの挑戦—ミニ・パブリックスが拓く新しい政治』岩波書店、2012年
柴田直子・松井望編『地方自治論入門』ミネルヴァ書房、2012年
澁谷壮紀・谷口尚子「有権者のイデオロギーに関する国際比較分析」2014年頃
(http://www.toyo.ac.jp/file/hirc21/nenpo12_37-56.pdf)
清水潔『「南京事件」を調査せよ』文藝春秋、2016年
下斗米伸夫『図説 ソ連の歴史』河出書房新社、2011年
下山忍・會田康範編『もういちど読む山川 日本史史料』山川出版社、2017年
初宿正典・辻村みよ子編『新 解説世界憲法集』第2版、三省堂、2010年
初宿正典・辻村みよ子編『新 解説世界憲法集』第4版、三省堂、2017年
『週刊金曜日』編『テレビ現場からの告発！ 安倍政治と言論統制』金曜日、2016年
自由民主党（憲法改正推進本部）「日本国憲法改正草案 Q&A」2012年
(https://www.jimin.jp/policy/pamphlet/pdf/kenpou_qa.pdf)
自由民主党道州制推進本部『道州制基本法案（骨子案）』2012年
(https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/118427.html)
衆議院憲法調査会事務局「日本国憲法の制定過程における各種草案の要点」2000年
([http://www.shugiin.go.jp/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/shukenshi001.pdf/\\$File/shukenshi001.pdf](http://www.shugiin.go.jp/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/shukenshi001.pdf/$File/shukenshi001.pdf))
衆議院法制局「成立した議員立法」毎年
(http://www.shugiin.go.jp/itdb_annai.nsf/html/statics/housei/html/h-seiritsu.html)
Singapore Tourism Board「ウォー・メモリアル（市民戦没者記念碑）」2017年訪問
(<http://www.visitsingapore.com/see-do-singapore/history/memorials/civilian-war-memorial.html>)
シンガポール・ヘリテージ・ソサエティ編（越田稜・新田準訳）『日本のシンガポール占領—証言—「昭南島」の三年半』新訂版、凱風社、2013年
新川敏光・大西裕編『日本・韓国』ミネルヴァ書房、2008年
人事院「公務員制度と人事院」2017年訪問 (http://www.jinji.go.jp/booklet/booklet_all.pdf)
新藤宗幸・阿部齊『概説 日本の地方自治』第2版、東京大学出版会、2006年
新藤宗幸・阿部齊『現代日本政治入門』東京大学出版会、2016年
神野直彦・宮本太郎編『自壊社会からの脱却—もう1つの日本への構想』岩波書店、2011年
菅原琢「安倍政権は支持されているのか」（中野編 2016）
スタウト、マーサ（木村博江訳）『良心をもたない人たち』草思社、2012年
砂川浩慶『安倍官邸とテレビ』集英社、2016年
砂原庸介『大阪—大都市は国家を超えるか』中央公論新社、2012年
総務省「諸外国における地方自治体の議会制度について」2007年
(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/No29_senmon_5.html)
総務省「地方議会の運営実態等に関する資料」2009年頃 (www.soumu.go.jp/main_content/000071523.pdf)
総務省「地方公務員数の状況」2013年訪問 (<http://www.soumu.go.jp/iken/kazu.html>)
総務省「諸外国の大都市制度について」2013年頃 (http://www.soumu.go.jp/main_content/000156017.pdf)

総務省『平成 28 年版地方財政白書ビジュアル版（平成 26 年度決算）』2016 年
(<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/28data/index.html>)

総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」（平成 28 年 12 月 31 日現在）、2017 年
(http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/syozoku/ichiran.html)

総務省・明るい選挙推進協会「第 18 回 統一地方選挙全国意識調査」2016 年
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000427227.pdf)

総務省自治行政局行政課「地方議会制度等について」2015 年
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000390643.pdf)

総務省選挙部「目で見える投票率」2017 年 (http://www.soumu.go.jp/main_content/000365958.pdf)

総務省統計局『日本統計年鑑』および『世界の統計』各年版、ウェブサイトも

総務省・文部科学省『私たちが拓く日本の未来 — 有権者として求められる力を身に付けるために』2015 年
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000378818.pdf)

曾我謙悟『行政学』有斐閣、2013 年

曾我謙悟・待鳥聡史『日本の地方政治—二元代表制政府の政策選択』名古屋大学出版会、2007 年

ダール、R. A.（高島通敏訳）『現代政治分析』岩波書店、2012 年 [原著 1991 年]

ダール、ロバート・A.（高島通敏・前田脩訳）『ポリアーキー』岩波書店、2014 年 [原著 1971 年]

大韓民国歴史博物館（日本語サイト）「常設展示」2017 年
(<http://www.much.go.kr/ja/contents.do?fid=02&cid=01>)

大和総研「イタリア総選挙速報」2013 年
(http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/europe/20130226_006857.pdf)

田尾雅夫『市民参加の行政学』法律文化社、2011 年

田尾雅夫『現代組織論』勁草書房、2012 年

高橋和之編『世界憲法集』新版（第 2 版）、岩波書店、2012 年

高橋茂「異例づくめの「大阪都構想」住民投票」『Voters』No. 27、2015 年、ウェブサイトも

高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー—ヨーロッパからの考察』法律文化社、2013 年

高島通敏『政治学への道案内』講談社、2012 年 [原著 1984 年]

田崎史郎『安倍官邸の正体』講談社、2014 年

田口富久治・中谷義和編『比較政治制度論』第 3 版、法律文化社、2006 年

竹中治堅『首相支配—日本政治の変貌』中央公論新社、2006 年

竹中治堅『参議院とは何か 1947～2010』中央公論新社、2010 年

竹中治堅編『二つの政権交代』勁草書房、2017 年

竹中佳彦・遠藤晶久・ウィリー・ジョウ「有権者の脱イデオロギーと安倍政治」『レヴァイアサン』57 号、
2015 年

田代洋一・萩原伸次郎・金澤史男編『現代の経済政策』第 4 版、有斐閣、2011 年

橋本俊詔『21 世紀日本の格差』2016 年、岩波書店

建林正彦『政党政治の制度分析—マルチレベルの政治競争における政党組織』千倉書房、2017 年

建林正彦編『政党組織の政治学』東洋経済新報社、2013 年

建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史『比較政治制度論』有斐閣、2008 年

田中成明『現代法理学』有斐閣、2011年

田辺俊介編『民主主義の「危機」—国際比較調査からみる市民意識』2014年、勁草書房

谷口将紀「2012年総選挙結果と今後の課題」『Voters』13号、2013年、ウェブサイトも

谷口将紀『政治とマスメディア』東京大学出版会、2015年

田村秀『道州制で日本はこう変わる—都道府県がなくなる日』扶桑社、2013年

田村哲樹・松元雅和・乙部延剛・山崎望『ここから始める政治理論』有斐閣、2017年

地方議会に関する研究会『地方議会に関する研究会報告書』2015年
http://www.soumu.go.jp/main_content/000370296.pdf)

地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」2006年
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/pdf/No28_tousin_060228.pdf)

地方制度調査会「今後の基礎自治体および監査・議会制度のあり方に関する答申について」2009年
http://www.soumu.go.jp/main_content/000026968.pdf)

地方制度調査会「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」2013年
http://www.soumu.go.jp/main_content/000233789.pdf)

駐日欧州連合代表部「EUとは」2017年
https://eeas.europa.eu/delegations/japan/21113/EU%E3%81%A8%E3%81%AF_ja)

塚田穂高編『徹底検証 日本の右傾化』筑摩書房、2017年

月村太郎『民族紛争』岩波書店、2013年

辻村みよ子『比較憲法』新版、岩波書店、2011年

辻村みよ子『比較のなかの改憲論—日本国憲法の位置』岩波書店、2014年

辻山幸宣・岩崎忠編『大都市制度と自治の行方』公人社、2012年

土山希美枝『「質問力」でつくる政策議会』公人の友社、2017年

坪郷實「ポピュリズム時代における新しい民主主義の展開と市民社会戦略」(高橋・石田編 2013)

坪郷實編『比較・政治参加』ミネルヴァ書房、2009年

寺島実郎『リベラル再生の基軸』岩波書店、2014年

テレビ朝日「政党支持率の推移」2017年 (http://www.tv-asahi.co.jp/hst/poll/graph_seitou.html)

徳久恭子「地域を紡ぐ—ソーシャル・キャピタルを測ること、築くこと」『立命館法学』2012年5・6号、
2013年

特別区協議会編『「大都市地域特別区設置法」にもとづく特別区制度設計の記録』学陽書房、2016年
『都市問題』2012年4月号(特集:「なぜ今「都構想」か」)
『都市問題』2013年8月号(特集:「住民・国民投票、直接民主制の課題」)

轟亮「反権威主義的態度の高まりは何をもたらすのか」(海野道郎編『日本の階層システム2 公平感と
政治意識』東京大学出版会、2000年)

友枝敏雄・浜日出夫・山田真茂留編『社会学の力—最重要概念・命題集』有斐閣、2017年

鳥海靖編『歴代内閣・首相事典』吉川弘文館、2009年

鳥海靖編『もういちど読む 山川日本近代史』山川出版社、2013年

ナイ、ジョセフ S. ジュニア/ウェルチ、デイヴィッド・A. (田中明彦・村田晃嗣訳)『国際紛争—理論
と歴史』原書第10版、有斐閣、2017年

内閣官房「平和安全法制等の整備について」2016年
http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/housei_seibi.html)

内閣府政策統括官編『地域の経済〈2012〉 集積を活かした地域づくり』日経印刷、2012年

中北浩爾『現代日本の政党デモクラシー』岩波書店、2012年

中北浩爾『自民党 — 「一強」の実像』中央公論新社、2017年

中澤俊輔『治安維持法—なぜ政党政治は「悪法」を生んだか』中央公論新社、2012年

中西寛・石田淳・田所昌幸『国際政治学』有斐閣、2013年

中野晃一『右傾化する日本政治』岩波書店、2015年

中野晃一編『徹底検証 安倍政治』岩波書店、2016年

中野晃一／クラウチ、コリン／グッドマン、エイミー『いまこそ民主主義の再生を！—新しい政治参加への希望』岩波書店、2015年

中村隆英『昭和史〈上〉1926-45』東洋経済新報社、2012年

中村政則『戦後史』岩波書店、2005年

奈良岡聰智「戦前日本の二大政党政治」『Voters』No. 4、2011年、ウェブサイトも

新川達郎編『政策学入門—私たちの政策を考える』法律文化社、2013年

西修『図説 日本国憲法の誕生』河出書房新社、2012年

西尾勝『自治・分権再考—地方自治を志す人たちへ』ぎょうせい、2013年

西尾勝編『自治体デモクラシー改革—住民・首長・議会』ぎょうせい、2005年

21世紀政策研究所『日本政治プロジェクト総括 日本政治の抱える課題と提言』2014年
<http://www.21ppi.org/pdf/thesis/141008.pdf>)

日経エコロジー編『激論&直言日本のエネルギー』日経BP社、2013年

日本会議『日本会議：誇りある国づくりへ：国を愛する新しい国民運動ネットワーク』2016年訪問、
<http://www.nipponkaigi.org/>)

日本科学者会議『原発を阻止した地域の闘い』第1集、本の泉社、2015年

日本学術会議政治学委員会・政治学分野の参照基準検討分科会「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 政治学分野」2014年、ウェブサイトも

日本経済新聞社編『Q&A 政治のしくみ50』日本経済新聞出版社、2011年

日本経済新聞政治部編『18歳からの政治入門』日本経済新聞出版社、2016年

日本再建イニシアティブ『民主党政権失敗の検証—日本政治は何を活かすか』中央公論新社、2013年

日本比較政治学会編『政党政治とデモクラシーの現在』ミネルヴァ書房、2015年

ネルソン、トーマス・E「メディアと政治」(河田・荒木編 2003)

野口雅弘『官僚制批判の論理と心理—デモクラシーの友と敵』中央公論新社、2011年

野村総合研究所「公務員数の国際比較に関する調査」2005年
<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou021/hou21-1.pdf>)

橋下現象研究会編『これでおしまい「橋下劇場」』インパクト出版会、2013年

橋下徹・堺屋太一『体制維新—大阪都』文藝春秋、2011年

パスモア、ケヴィン(福井憲彦訳)『ファシズムとは何か』岩波書店、2016年

長谷川健一『写真集飯館村』七つ森書館、2013年

長谷部恭男編『検証・安保法案—どこが憲法違反か』有斐閣、2015年

秦郁彦『南京事件—「虐殺」の構造』中央公論新社、2007年

畑山敏夫「マリーヌ・ルペンと新しい国民戦線—「右翼ポピュリズム」とフランスのデモクラシー」（高橋・石田編 2013）

服部茂幸『新自由主義の帰結—なぜ世界経済は停滞するのか』岩波書店、2013年

濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編『社会学小辞典』新版増補版、有斐閣、2005年

林三郎『太平洋戦争陸戦概史』岩波書店、1951年

春原昭彦・武市英雄編『ゼミナール 日本のマス・メディア』日本評論社、2016年

ビーヴァー、アントニー（平賀秀明訳）『第二次世界大戦 1939-45』白水社、2015年

BBC News Japan 「絶滅危惧のスコットランドヤマネコ」2015年
<http://www.bbc.com/japanese/video-34513170>

東田親司『現代行政の論点』芦書房、2012年

樋口陽一・小林節『「憲法改正」の真実』集英社、2016年

平野浩『有権者の選択—日本における政党政治と代表制民主主義の行方』木鐸社、2015年

平野浩・河野勝編『アクセス日本政治論』日本経済評論社、2011年

樋渡展洋・斉藤淳編『政党政治の混迷と政権交代』東京大学出版会、2011年

フィナンシャル・タイムズ「扇動政治、民主主義を脅かす 不安と怒り利用 独裁化の懸念も」2016年12月21日（日本経済新聞ウェブサイト、2016年12月25日）

福山哲郎『原発危機 官邸からの証言』筑摩書房、2012年

藤井聡・村上弘・森裕之編『大都市自治を問う—大阪・橋下市政の検証』学芸出版社、2015年

藤竹暁編『図説日本のメディア』NHK出版、2012年

藤吉雅春「橋下徹が「総理」になる日」（『文藝春秋』2012年6月号）

藤原彰編『南京事件をどうみるか—日・中・米研究者による検証』青木書店、1998年

古川隆久『東条英機—太平洋戦争を始めた軍人宰相』山川出版社、2009年

古川隆久『昭和史』筑摩書房、2016年

防衛省・自衛隊「憲法と自衛権」2013年11月訪問
<http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/seisaku/kihon02.html>

防衛省・自衛隊「防衛政策の基本」、ウェブサイト、2016年6月訪問

防衛省防衛研究所「[史料紹介]「市ヶ谷台史料」」1998年頃
<http://www.nids.mod.go.jp/publication/senshi/pdf/199803/12.pdf>

放送を語る会『安保法案 テレビニュースはどう伝えたか』かもがわ出版、2016年

法律時報編集部編『法律時報増刊「憲法改正論」を論ずる』2013年

堀雅晴『現代行政学とガバナンス研究』東信堂、2017年

前坂俊之『太平洋戦争と新聞』講談社、2007年

前田幸男「時事世論調査に見る政党支持率の推移（1989-2004）」『中央調査報』No. 564、2004年
<http://www.crs.or.jp/backno/old/No564/5641.htm>

牧原出『「安倍一強」の謎』朝日新聞出版、2016年

マクニール、ウィリアム・H (増田義郎・佐々木昭夫訳)『世界史』下、中央公論新社、2008年 [原著 1999年]

待鳥聡史「民主党政権下における官邸主導—首相の面会データから考える」(飯尾編 2013)

待鳥聡史『政党システムと政党組織』東京大学出版会、2015年 (=2015A)

待鳥聡史『代議制民主主義—「民意」と「政治家」を問い直す』中央公論新社、2015年 (=2015B)

松尾秀哉・近藤康史・溝口修平・柳原克行編『連邦制の逆説? —効果的な統治制度か』ナカニシヤ出版、2016年

松谷満「ポピュリズムとしての橋下府政—府民は何を評価し、なぜ支持するのか」『市政研究』169、2010年、ウェブサイトも

松戸清裕『歴史のなかのソ連』山川出版社、2005年

松本創『誰が「橋下徹」をつくったか—大阪都構想とメディアの迷走』140B、2015年

的場敏博『戦後日本政党政治史論』ミネルヴァ書房、2012年

真淵勝『行政学』有斐閣、2009年

真淵勝『社会科学の理論とモデル〈8〉官僚』東京大学出版会、2010年

真山達志「ポピュリズムの時代における自治体職員の行政責任」(日本行政学会編『年報行政研究』52、ぎょうせい)、2017年

馬渡剛『戦後日本の地方議会—1955—2008』ミネルヴァ書房、2010年

三浦博史『地方選挙実践マニュアル』第一法規株式会社、2015年

見上崇洋・佐藤満編『政策科学の基礎とアプローチ』第2版、ミネルヴァ書房、2009年

御厨貴『NHK さかのぼり日本史(3) 昭和～明治 挫折した政党政治』NHK出版、2011年

御厨貴・松原隆一郎『政治の終焉』NHK出版、2013年

御厨貴編『歴代首相物語』増補新版、新書館、2013年

水口憲人・北原鉄也・秋月謙吾編『変化をどう説明するか：地方自治篇』木鐸社、2000年

水島治郎『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か』中央公論新社、2016年

宮川愛由・田中謙士郎・藤井聡「接触メディアが大阪都構想を巡る有権者の政策判断に及ぼす影響に関する実証的研究」『土木学会論文集 D3 (土木計画学)』 Vol. 72, No. 4, 2016年

宮城大蔵『現代日本外交史—冷戦後の模索、首相たちの決断』中央公論新社、2016年

三宅一郎『投票行動』東京大学出版会、1989年

宮里邦雄・水谷研次・鴨桃代『知らないと損する労働組合活用法』東洋経済新報社、2010年

宮本憲一『日本の地方自治 その歴史と未来』増補版、自治体研究社、2016年

宮本憲一・加茂利男他『「大阪都構想」を越えて—問われる日本の民主主義と地方自治』公人の友社、2011年

宮本太郎「対抗軸の変容とリベラル政治の可能性—福祉政治を軸に」(伊藤・宮本編 2014)

ミュラー、ヤン＝ヴェルナー (板橋拓己訳)『ポピュリズムとは何か』岩波書店、2017年

民主党「党改革に向け「民主党改革創生会議報告書」まとまる」2014年7月25日、ウェブサイト

村上弘「スイスの住民投票—直接民主制と間接民主制との共鳴?」『立命館法学』1996年6号、1997年、ウェブサイトも

村上弘「「道州制」は連邦制の夢を見うるか?—ドイツ連邦制を支える細部設計について」『立命館法学』

2000年6号、2001年、ウェブサイトも

村上弘『日本の地方自治と都市政策—ドイツ・スイスとの比較』法律文化社、2003年

村上弘「道州制は巨大州の夢を見るか？—22州案を含む道州制モデルの比較検討」『立命館法学』2007年5号、2007年、ウェブサイトも

村上弘「公共性について」『立命館法学』2007年6号、2008年、ウェブサイトも

村上弘「道州制は中選挙区制と原発の夢を見るか？—大型道州制のメリット、デメリット、波及効果」『立命館法学』2009年2号、2009年、ウェブサイトも

村上弘「道州制と代替案—広域自治体の国際比較を手がかりに」『季刊行政管理研究』No. 130、2010年(=2010A)

村上弘「「大阪都」の基礎研究—橋下知事による大阪市の廃止構想」『立命館法学』2010年3号、2010年(=2010B)、ウェブサイトも

村上弘「大阪都構想(大阪市・堺市廃止)の極端化に新聞はどう対応したか—「府」の名称のままの柔軟な改革を検討する」『立命館法学』2011年5・6号、2012年(=2012A)、ウェブサイトも

村上弘「日本政治と「維新の会」—道州制、首相公選、国会縮減の構想を考える」『立命館法学』2012年4号、2012年(=2012B)、ウェブサイトも

村上弘「民主党—2012年衆議院選挙と2大政党制」『立命館法学』2012年5・6号、2013年、ウェブサイトも

村上弘「強くない日本の市民社会—市民の政治参加の「3層構造」モデル」『政策科学』22-3、2015年(=2015A)、ウェブサイトも

村上弘「維新の党—右派ポピュリズムはリベラルを超えるか」(藤井・村上・森編『大都市自治を問う—大阪・橋下市政の検証』学芸出版社、2015年) =2015B

村上弘「日本政治におけるポピュリズム—2015年の「大阪都」、「維新」、有権者」『立命館法学』2015年5・6号、2016年(=2016A)、ウェブサイトも

村上弘「政治学教育における目的、内容、方法—多元的民主主義と政党システムの教え方を中心に」『年報政治学』2016-I(政治と教育)、2016年(=2016B)

村上弘「2016年参議院選挙と改憲—保守、リベラル、右派ポピュリズム」『立命館法学』2016年5・6号、2017年、ウェブサイトも

村上弘・佐藤満編『よくわかる行政学』第2版、ミネルヴァ書房、2016年

村上弘・真山達志ほか「大都市地域における特別区の設置に関する法律案(いわゆる「大阪都」法案)が国会で成立した場合における、マスコミ報道の適正化・修正について(お願いと提言)」2012年、真山達志ウェブサイト

村田晃嗣・君塚直隆・石川卓・栗栖薫子・秋山信将『国際政治学をつかむ』新版、有斐閣、2015年

村松岐夫『日本の行政—活動型官僚制の変貌』中央公論新社、1994年

村松岐夫『行政学教科書—現代行政の政治分析』第2版、有斐閣、2001年

村松岐夫・久米郁男編『日本政治変動の30年—政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』東洋経済新報社、2006年

村松岐夫編『テキストブック地方自治』第2版、東洋経済新報社、2010年

村松岐夫編『最新公務員制度改革』学陽書房、2012年

村松岐夫・伊藤光利・辻中豊『日本の政治』第2版、有斐閣、2001年
 明治学院大学法学部政治学科編『政治学の扉一言葉から考える』風行社、2015年
 森本哲郎編『システムと変動の政治学』八千代出版、2005年
 森本哲郎編『現代日本の政治』法律文化社、2016年
 文部科学省「OECD生徒の学習到達度調査—2009年調査国際結果の要約」2010年
 (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2010/12/07/1284443_01.pdf)
 文部省『あたらしい憲法のはなし』1947年 *岩波現代文庫などでも入手可能。
 薬師院仁志『ポピュリズム—世界を覆い尽くす「魔物」の正体』新潮社、2017年
 薬師寺克行『現代日本政治史—政治改革と政権交代』有斐閣、2014年
 矢野久美子『ハンナ・アーレント—「戦争の世紀」を生きた政治哲学者』中央公論新社、2014年
 山秋真『原発をつくらせない人びと—祝島から未来へ』岩波書店、2012年
 山岸俊男編『社会心理学キーワード』有斐閣、2001年
 山口二郎『ポピュリズムへの反撃—現代民主主義復活の条件』角川書店、2010年
 山口二郎・中北浩爾編『民主党政権とは何だったのか—キーパーソンたちの証言』岩波書店、2014年
 山田真裕『シリーズ日本の政治4 政治参加と民主政治』東京大学出版会、2016年
 山中永之佑・高田敏・奥正嗣・三吉修・白石玲子・高倉史人・谷口真由美編『新・資料で考える憲法』
 法律文化社、2012年
 吉田徹『ポピュリズムを考える—民主主義への再入門』NHK出版、2011年
 吉田徹『「野党」論—何のためにあるのか』筑摩書房、2016年
 吉田裕「せめぎあう歴史認識」(成田龍一・吉田裕編『記憶と認識の中のアジア・太平洋戦争』岩波書店、
 2015年)
 吉次公介「アジア冷戦のなかの日米安保体制」(吉田裕ほか編『岩波講座日本歴史19 近現代5』岩波書
 店) 2015年=2015A
 吉次公介「国民的『十字架』としての米軍基地問題」『世界』874号、2015年10月=2015B
 吉見俊哉『ポスト戦後社会—シリーズ日本近現代史9』岩波書店、2009年
 YOMIURI ONLINE「読売・早大共同世論調査」2017年8月14日
 (<http://www.yomiuri.co.jp/feature/opinion/koumoku/20170808-0YT8T50102.html>)
 読売新聞大阪本社社会部『橋下劇場』中央公論新社、2012年
 読売新聞政治部『民主瓦解—政界大混迷への300日』新潮社、2012年
 読売新聞政治部『基礎からわかる憲法改正論争』中央公論新社、2013年
 ヨミドクター(読売新聞社)「貧困、消費低迷、少子化の要因…非正規労働の増加防げ」2012年5月23
 日 (<https://yomidr.yomiuri.co.jp/article/20120523-0YTEW51683/>)
 リブセット、S. M. /ロッキン、S. (加藤秀治郎・岩渕美克編)『政治社会学』第4版、一藝社、2009年
 筈京子「日本官僚制—日本型からウェストミンスター型へ」(村松・久米編 2006)
 筈京子『官僚制改革の条件—新制度論による日英比較』勁草書房、2017年
 『レヴァイアサン』57号(特集:日本における「左右対立」の現在)、木鐸社、2015年

労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」毎年

(<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/index.html>)

労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較 2017』2017年

(<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2017/index.html>)

ワシントン・ポスト取材班（野中香方子ほか訳）『トランプ』文藝春秋、2016年

<英語その他>

Athabasca University, Online Dictionary of the Social Sciences

(<http://sociology.athabascau.ca/resources/>)

Bale, Tim, European Politics: A Comparative Introduction, 2nd ed., Palgrave Macmillan, 2008

BBC News, Neighbours across the sea: A brief history of Anglo-Irish relations, 2014

(<http://www.bbc.com/news/uk-politics-26883211>)

Bundeszentrale für politische Bildung, Aus Politik und Zeitgeschichte 2012: Populismus, 2017

(<http://www.bpb.de/apuz/75845/populismus>)

Caramani, Daniele ed., Comparative Politics, 3rd ed., Oxford University Press, 2014

CBS News, National Exit Poll (for presidential election), 2016

(<http://www.cbsnews.com/elections/2016/president/exit-poll/>)

Colomer, Josep M., Comparative European Politics, 3rd ed., Routledge, 2008

Council of European Municipalities and Regions, Members map, 2017

(<http://www.ccre.org/en/pays/map>)

Czada, Roland, Gesellschaft, Staat und Ökonomie im postfossilen Zeitalter, in: Fürst, Dietrich/
Bache, Andrea (Hrsg.), Postfossilen Gesellschaft — Fluchtlinien in die Zukunft, Peter Lang,
2014

de la Torre, Carlos/ Arnson, Cynthia J. (eds), Latin American Populism in the Twenty-First Century,
Woodrow Wilson Center Press, 2013

Deutscher Bundestag, Änderungen des Grundgesetzes seit 1949, 2009

(http://www.bundestag.de/dokumente/analysen/2009/aenderungen_des_grundgesetzes_seit_1949.pdf)

Donovan, Todd/ Mooney, Christopher Z. / Smith, Daniel A., State and Local Politics : Institutions
and Reform, 3rd ed., Wadsworth, 2013

The Economist, Dec 15th 2014, Japan's snap election result

(<http://www.economist.com/news/21636467-shinzo-abe-wins-easily-weak-mandate-voters-romping-home>)

Economist Intelligence Unit, The Economist Intelligence Unit's index of democracy, 2007

(http://www.economist.com/media/pdf/DEMOCRACY_INDEX_2007_v3.pdf)

Egner, Bjorn/ Sweeting, David/ Klok, Pieter Jan (eds.), Local Councillors in Europe, Springer
VS, 2013

Gilovich, Thomas/ Keltner, Dacher/ Chen, Serena/ Nisbett, Richard E., Social Psychology, 3rd ed.,

- W. W. Norton & Company, 2013
- Hague, Rod/ Harrop, Martin, Comparative Government and Politics : An Introduction, 8th ed., Palgrave Macmillan, 2010
- Heywood, Andrew, Political Ideologies : An Introduction, 5th ed., Palgrave Macmillan, 2012
- Inter-Parliamentary Union, PARLINE database on national parliaments, Parliaments at a glance >Seats, 2013 (<http://www.ipu.org/parline-e/ParliamentsAtaGlance.asp>)
- Klesner, Joseph L., Comparative Politics : an Introduction, McGraw-Hill international edition, 2014
- Knill, Christoph/ Tosun, Jale, Public Policy : A New Introduction, Palgrave Macmillan, 2012
- Lilleker, Darren G., Key Concepts in Political Communication, Sage, 2006
- McLean, Iain /McMillan, Alistair (eds.), The Concise Oxford Dictionary of Politics, 2nd ed., Oxford University Press, 2003
- Ministerium des Innern Nordrhein-Westfalen, Gemeindeordnung für das Land Nordrhein-Westfalen (https://recht.nrw.de/lmi/owa/br_bes_text?anw_nr=2&gld_nr=2&ugl_nr=2023&bes_id=6784&aufg_ehoben=N&menu=1&sg=0), visited in 2017
- Murakami, Hiroshi, 'The Changing Party System in Japan 1993-2007 : More Competition and Limited Convergence', in : "Ritsumeikan Law Review" No.26, 2009 (also on website)
- Murakami, Hiroshi, Measurement of Comparative Social Attitudes — From a Perspective of Japan and Osaka, in: Ritsumeikan Law Review, 2017, also on website
- National Tiger Conservation Authority, 2013 (<http://projecttiger.nic.in/>)
- Nay, Olivier (dir.), Lexique de Science Politique, 2e édition, Dalloz, 2011
- Newton, Kenneth / Van Deth, Jan W., Foundations of Comparative Politics : Democracies of the Modern World, 3rd ed., Cambridge University Press, 2016
- Peters, B. Guy/ Erkkilä, Tero/ von Maravić, Patrick, Public Administration: Research Strategies, Concepts, and Methods, Routledge, 2015
- Régions de France, Observatoire des politiques régionales, 2017 (<http://regions-france.org/observatoire-politiques-regionales/>)
- Rouban, Luc, Politicization of the Civil Service, in: Peters, B. Guy / Pierre, Jon (eds.), Handbook of Public Administration: Concise Paperback Edition, SAGE Publications, 2007
- Schreurs, Miranda A., Japan, in: Kopstein, Jeffrey / Lichbach, Mark / Hanson, Stephen E. (eds.), Comparative Politics : Interests, Identities, and Institutions in a Changing Global Order, 4th ed., Cambridge University Press, 2014
- Schubert, Klaus/ Martina Klein, Das Politiklexikon, 5., aktual. Aufl., Dietz, 2011 < Bundeszentrale für politische Bildung (<http://www.bpb.de/nachschlagen/lexika/politiklexikon/>)
- Senato della Repubblica, Costituzione della Repubblica Italiana, 2012 (<http://www.senato.it/documenti/repository/istituzione/costituzione.pdf>)
- Stadt Zürich, Abstimmungen und Wahlen

(http://www.stadt-zuerich.ch/portal/de/index/politik_u_recht/abstimmungen_u_wahlen.html)

Süddeutsche Zeitung, 14. Dezember 2014, Parlamentswahl in Japan

(<http://www.sueddeutsche.de/politik/parlamentswahl-in-japan-ministerpraesident-abe-festigt-mehrheit-1.2266647>)

Tansey, Stephen D./ Jackson, Nigel A., Politics: The Basics, 5th ed., Routledge, 2014

The Telegraph, EU referendum: Which type of person wants to leave, and who will be voting to remain?,
22 JUNE 2016

(<http://www.telegraph.co.uk/news/2016/06/22/eu-referendum-which-type-of-person-wants-to-leave-and-who-will-b/>)

UNESCO, UNESCO Declaration and Integrated Framework of Action on Education for Peace, Human Rights and Democracy <Citizenship education, 1995

(http://www.unesco.org/education/tlsf/mods/theme_b/mod07.html)

Vierecke, Andreas/ Mayerhofer, Bernd/ Kohout, Franz, dtv-Atlas Politik, 4. Auflage, dtv Verlagsgesellschaft, 2015